

令和 8 年度 下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 8 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 8 年度下関市の臨海土地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 325,535 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
2 財産収入		295,284
	1 財産運用収入	58,780
	2 財産売却収入	236,504
3 諸収入		30,250
	1 雑入	30,250
歳 入 合 計		325,535

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 臨海土地造成事業費		84,508
	1 臨海土地造成事業費	84,508
2 公債費		240,527
	1 公債費	240,527
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		325,535

令和 8 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算  
に関する説明書



歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 臨海土地造成事業費	84,508	64,153	20,355
2 公債費	240,527	240,766	△ 239
3 予備費	500	500	0
歳出合計	325,535	305,419	20,116

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源	その他		
国県支出金	市債	その他	
		84,508	
		240,527	
		500	
		325,535	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	使用料及び手数料		1	1	0
	1	手数料	1	1	0
		1 臨海土地造成事業手数料	1	1	0
2	財産収入		295,284	281,218	14,066
	1	財産運用収入	58,780	44,714	14,066
		1 財産貸付収入	58,750	44,705	14,045
		2 利子及び配当金	30	9	21
	2	財産売払収入	236,504	236,504	0
		1 不動産売払収入	236,504	236,504	0
3	諸収入		30,250	24,200	6,050
	1	雑入	30,250	24,200	6,050
		1 雑入	30,250	24,200	6,050

節		区 分	金 額	説 明
		1 臨海土地手数料	1	証明手数料
		1 土地貸付収入	58,750	土地貸付 16件
		1 基金利子収入	30	臨海部公共残土処理場管理基金利子収入
		1 土地売払収入	236,504	土地売払収入
		1 雑入	30,250	建設発生土処理受入金

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
1	臨海土地造成事業費		84,508	64,153	20,355			84,508	
	1	臨海土地造成事業費	84,508	64,153	20,355			84,508	
		1	臨海土地造成費	84,508	64,153	20,355		84,508	
2	公債費		240,527	240,766	△ 239			240,527	
	1	公債費	240,527	240,766	△ 239			240,527	
		1	元金	236,504	236,504	0		236,504	
		2	利子	4,023	4,262	△ 239		4,023	
3	予備費		500	500	0			500	
	1	予備費	500	500	0			500	
		1	予備費	500	500	0		500	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
2	給料	15,893	一般職給	15,893	臨海土地管理業務	一般職 4人
3	職員手当等	8,309	扶養手当	312		
			住居手当	330		
			通勤手当	332		
			時間外勤務手当	573		
			期末勤勉手当	6,522		
			児童手当	240		
4	共済費	5,124	共済組合負担金	5,092		
			互助会負担金	32		
8	旅費	994	普通旅費	994		
11	役務費	125	通信運搬費			
12	委託料	26,330	施設管理委託	11,047		
			環境整備委託	1,000		
			資料作成委託	5,094		
			仲介委託	9,189		
14	工事請負費	8,000	用地整備工事			
24	積立金	19,233	臨海部公共残土処理場管理基金積立金	19,233		
26	公課費	500	消費税	500		
27	繰出金	236,504	公債管理特別会計繰出金	236,504		
27	繰出金	4,023	公債管理特別会計繰出金	4,023		

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		4		15,893	8,309	
前 年 度		3		12,994	6,572	
比 較		1		2,899	1,737	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	312	330	332		
	前 年 度	276		312		
	比 較	36	330	20		

計	共 済 費	合 計	備 考			
	24,202	5,124	29,326			
19,566	4,091	23,657				
4,636	1,033	5,669				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
573				6,522	240	
468				5,276	240	
105				1,246		

(単位：千円)

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	2,899	給与改定に伴う増減分	455
		昇給に伴う増加分	41
		その他の増減分	2,403
職員手当等	1,737	制度改正に伴う増減分	118
		その他の増減分	1,619

説明	備考
	給与改定の状況 給料の改定率 3.10% 給与改定実施時期 令和7年4月
	平均昇給率 1.02% 昇給期 1月
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 増減予定計 本年度 3人 1人 4人 前年度 2人 1人 3人 増減 1人
・期末勤勉手当の改正分 70 ・その他手当の改正分 48	

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65

※ ( ) は 暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用者は55,000円、交通用具利用者は62,000円が上限

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 373,133
	平均給与月額	円 491,842
	平均年齢	年 月 50 2
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 354,200
	平均給与月額	円 364,052
	平均年齢	年 月 46 6

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 213,100
	国の制度	円 200,300
大学卒	本市	(上級) 円 242,000
	国の制度	円 232,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年1月1日現在  職員数  3人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	3	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在  職員数  2人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある  
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		